

横浜市中期計画 2026～2029（素案）の発表と

パブコメについて（2025 年 12 月 12 日）

横浜市は 12 月 3 日に新中期計画 2026～2029（素案）を発表し、2026 年 1 月 5 日～2 月 27 日まで市民からパブリックコメントを求めています。新中期計画の大目標は「明日をひらく都市」と同じですが、推進の政策と施策は変更しています。現計画は 9 の戦略と 38 の政策としていますが、新計画は 14 の政策群と 33 の施策群になり変化が見られます。

2 期目の山中竹春市長の公約や今後 4 年間の市政運営の基本となりますので、多くの市民からパブコメを提出しましょう。新中期計画の内容は市 12 月 3 日 HP を参照してください。

市民の市長をつくる会 2025 年 4 月の政策の内容を政策群の項目で示しますので参考にしてください。

<政策群 1 毎日の安心・安全>

- ①有機フッ素化合物（総称 PFAS）の健康などの影響について調査と必要な対策を進めます。
- ②急を要する家屋・マンションの建て替えや修繕に対する支援を行います。
- ③市内の米軍基地の全面撤去と跡地利用計画を市民とともに進めます。
- ④「土地利用規制法」による市民生活や人権侵害などについて対応します。

<政策群 2 防災・減災>

- ①地域防災拠点ごとに防災、避難計画を作成し、防災訓練などを行います。避難指定の公園については、トイレや飲料水の確保などを進めます。
- ②プライバシーや人権に配慮し、車中避難、障害者避難、高齢医者避難やペット対応などのできる避難所運営を進めます。
- ③がけ崩れ危険地域の対策を早急に進めます。
- ④家屋の防災対策など「耐震改修助成制度」の拡充を進めます。
- ⑤臨海部の駅、地下街の津波対策を進めます。
- ⑥市が管理する河川や遊水池の大雨・洪水対策を進めます。
- ⑦区役所の電源設備などが地震・水害損壊や被害を被らないよう改善します。

<政策群 3 医療・保健>

- ①医療体制、医療従事者を支えるために医療機関に対して財政支援を行います。
- ②訪問介護をはじめ介護事業者、ケアマネージャーに対して、必要な財政支援を行います。
- ③保健所、区福祉保健センターの職員を増やし、体制を強化します。
- ④特別養護老人ホーム建設を進め介護離職ゼロ、待機者ゼロを実現します。
- ⑤市内の喘息患者の実態調査を行うとともに、その対策を進めます。

⑥安心して出産が出来る体制を充実します。

＜政策群4 こども・子育て＞

①保育所待機児童ゼロを目指し、認可保育所を増やします。

②保育所の補助金を増額し、保育士の待遇を改善します。合わせて保育士の配置基準を見直します。

③保育所の給食費、0・1・2歳児の保育料を無償にします。

④子どもの医療費を18歳の年度末まで無償にします。

⑤小中学校の給食費は無償にします。

⑥中学校の給食は安全・安心で多くの子供たちが望む小学校のような給食へ見直します。

＜政策群5 教育＞

①教員を増員して小学校・中学校と高校の全学年で35人以下学級を実施します。

②募集人員を増やして教員の「未配置」を解消します。特別支援学級の過密化、大規模化を解消します。

③教科書採択方法を市民、教育現場の意見が反映する方法に見直します。

④高校の授業料を無償にし、学びの機会を拡げます。

横浜市立大学の入学金納付制度は廃止し、授業料は当面半額にします。

⑤児童の不登校については、個々の事例を把握し迅速に対処します。

⑥学校統廃合は地域や児童の意見を反映し、住民との合意を重視します。

⑦子ども食堂などの運営の支援を進めます。

⑧横浜市立図書館を増設します。教材費の増額と、学校図書館支援なども進め市民とともに図書館施策を進めます。

＜政策群6 高齢者・長寿＞

①特別敬老乗車証の制度を維持し、適用される交通機関等などを拡充し、市民の交通利便性を向上します。

②高すぎる介護保険料・国民健康保険料を引き下げます。

③生活保護は国民の権利であり、公的なセーフティネットとしての役割を果たすように対応します。

＜政策群7 障害児・者＞

①鉄道駅ホームの転落防止柵設置を鉄道事業者が促進するように努めます。

②公共施設のバリアフリー化を促進します。

＜政策群8 暮らし・コミュニティ＞

①市民利用施設の指定管理者制度を見直します。

②公営住宅の建設・改修を進め、市民の住まいの確保策を充実します。

③区役所に小規模事業者の事業継続や税務関係の相談を受ける部署をつくりま
す。

④各種審議会の委員は委員の公募枠を半数とし、男女同数を基本とします。

⑤自治基本条例を制定し、常設の住民投票条例制度を作ります。

⑥マイナンバーカード習得を強制せず、デジタル化によって不利益を被る市民
が生じないように支援します。デジタル化の推進は市民に対する説明を丁寧
にします。

⑦小学校単位の区域で住民が主体となった街づくりを推進します。

⑧区への大幅な権限と財源の移譲を行います。

⑨各区に「区民協議会」を設け、区と地域レベル市民参加と住民自治を促進
します。

＜政策群 9 交通＞

①バスの減便を解消し、利用者の利便性を考慮した運行計画を進めます。これ
までの路線廃止や減便路線の維持や必要性について利用者や近隣住民組織の
意見を尊重して対応します。

②市民や利用者の意見を取り入れた踏切の改善など危険防止や対策を進めます。

＜政策群 10 にぎわい・スポーツ・文化＞

①2027 横浜園芸博覧会は計画規模の適正化と市民の意見を取り入れ、過大な
経費負担なども考慮し中止も含め見直します。

＜政策群 11 産業＞

①保育所、特別養護老人ホーム建設を進め、地元の中小企業に発注します。

②住宅、商店リフォホーム助成制度を拡充し、市内経済の活性化を図ります。

③小規模事業者に焦点を当てた「小規模企業振興基本条例」を制定します。

④消費税のインボイス制度は廃止を国に求めます。

⑤近郊農家の生産施策に対する支援を進めます。

⑥納税者の権利利益保護を図るために横浜市版の「納税者権利憲章」を制定
します。

⑦最低賃金の引き上げに伴う賃金の引き上げや、雇用拡大を実施する中小
企業・小規模者への直接的な助成を行います。

⑧引きこもり対策を進め、就労支援を強化します。

⑩横浜市が発注する公共工事や委託事業で働く人の賃金労働条件を保障する
「公契約条例」を制定し、公共工事、サービスの質を確保します。

＜政策群 12 まちづくり＞

①これ間にも「カジノを含む IR 誘致」は行わず、山下ふ頭再整備の事業計画の
作成にあたっては、公募による市民も入れた事業計画検討委員会を設置し、市

民本位の事業計画とします。

②臨海部再開発、港湾整備、上瀬谷跡地整備などの大型開発を見直します。

③高速道路整備優先を見直し、生活道路を優先して整備します。都市計画道路などの計画は近隣住民の生活を尊重し意見を取り入れ見直しなども行います。

④埼玉県八潮市の事故などから頻発している道路陥没や、ライフライン損傷を未然に防止するため、公共インフラや公共施設の長寿命化など生活関連の公共事業を計画的に進めます。

⑤風害や日照問題などの周辺住民の生活環境を侵害し、防犯・防災上問題の多い超高層建築物を前提にした街づくりを見直します。

⑥市内の伝統的な手工業の持続的発展を目指し、技能職者の振興と後継者育成を支援します。

⑦緊急事態などの国からの地方自治体への「指示権」発動には反対します。

<政策群 13 環境と共生>

①公共施設への太陽光パネルの設置を拡大します。また新たな自然エネルギーの開発、普及を図ります。

②磯子コンビナートや地域の市内の事業者の温暖化対策を進めます。

<政策群 14 みどり>

①緑地保全を進め、乱開発を規制します。用途地域変更などは近隣住民の意見を取り入れて行います。

②市の公用車を順次電気自動車に転換します。